

冷たい平和

⑨ 日本の核武装

冷戦時代の戦略家として知られるマクナマラ元米国防長官が発言した。

「米軍の専門家の中にも核兵器は時代遅れだ、という意見がある。個人的には核は全廃すべきだと考える」

昨年六月、ワシントン市で開かれたカーネギー財団などが主催する「日米核不拡散会議」。約二十人の日米の知識人が集まった会場は一瞬、静まり返った。

X X X

一九六四年十月、中国が核実験に成功して核クラブ入りした。この前後、米政府では連日、ラスク国防長官、マクナマラ国防長官を中心に国務省と国防総省が連日、対策を検討していた。

中心議題の一つは、中国の核に対抗するためインドの核実験を支援するかどうかだった。

「中国が核武装した場合、インドなど友好国の核武装を援助してもいい」。会議の席上、ラスク氏は何度もこう公言した。そして議論は、「インドが核を保有した場合、日本が核保有を求めるかもしれない」という問題に移っていった。

ラスク長官は「問題はない」と言った。同席していたマクナマラ長官やスタッフも「日本、ドイツなどが核保有国になった場合、米の防衛負担が軽減されるので有利だ。その分が国の防衛に集中できる」と話した。マクナマラ国防長官は、

「60年代、米は容認に傾いた」

「日本核武装」を否定しないラスク国防長官に同調していった。

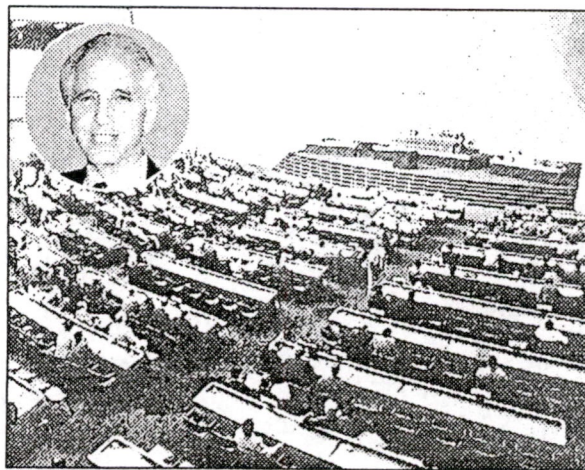
こう証言するのはタニエル・エルズバーク氏（写真・内内）。六〇年代初めから米国防総省、国務省高官として勤務、七一年に米のベトナム介入の裏舞台を示す秘密文書を暴露して退職した人物だ。

今年四月に国連本部で核拡散防止条約（NPT）期限延長を検討する「再検討会議」が開かれる。日本や米国は、非核保有国へ核兵器が拡散するのを防ぐべきだと条約の無期限延長を求めているが、NPT体制が米国主導で生まれた六〇年代半ば、一方では、日本核武装の選択もあり得たのだろうか。

当時、マクナマラ長官が日本とインドの核武装を認める意見に傾いたことを知ったエルズバーク氏ら一部の国防総省スタッフは、核拡散の危険性を直感の上司であるマクナートン国防次官補に懸命に説いた。「インドの核実験援助と日本の核武装を考え直すようにマクナマラ氏、ラスク氏を説得してほしい」

エルズバーク氏は回顧する。「マクナマラ氏も最終的に了解して『ラスク氏に考え直すよう説得した』と話していた。だが、ラスク氏は最後までインドの核実験支援にこだわった。インドへの支援が実施されたかは分からないが、我々の説得はある程度功を奏した。その後、NPT

「首脳会談でも持ち掛けた」



T 条約が発足した

原彬久・東京国際大学教授（日米関係）は、エルズバーク証言を「これまで知られていなかった」と言い、「米国には核不拡散の論理がある一方、力の均衡の論理もあり、インドの核支援はあり得る。また日本が独自に核開発するのを防ぐため米国の核を導入させて管理下に置こうとしたのかもしれない。だがその後、米

一九八〇年八月、ジュネーブで開かれた核拡散防止条約・再検討会議の会場。今年の再検討会議は核実験全面禁止条約の締結と絡んで早くも難航が予想されている（UPI）

国は旧ソ連との核均衡を重視し、均衡を崩さないため『核不拡散』を推進するようになったのだ」と指摘している。エルズバーク氏は、今も現職の国務省幹部から聞いた話として、こうも証言する。

六九年十一月、ワシントンを訪れた佐藤栄作首相（当時）とニクソン米大統領（同）とが会談した。ニクソン大統領はこう切り出したという。「日本は爆弾を持つ気はないんですか」。「爆弾」とは「核兵器」を意味していた。さすがに佐藤首相は言葉を失った、という。七二年の沖縄返還を前に日本は「非核三原則」をうたい、「核抜き、本土並み」の条件を米国に示して交渉していた最中だった。会談の席には両首脳と通訳が二人だけ。発言は、あまりにも微妙だったため、記録から削除されたという。「米国の核不拡散政策には一貫性がなかった」とエルズバーク氏は結んだ。

一時はインドや日本の核武装支援に傾いた、という証言についてマクナマラ氏は「記憶にない」と毎日新聞に書面回答としたのかもしれない。だがその後、米

戦後50年
日本の選択